

# 営業経歴書

区分	商号又は名称	所在地	代表者職氏名		
本社	フリガナ	〒	職名		
			氏名		
	TEL	FAX	担当者		
契約事業所種別	本社で契約する・松江市内営業所で契約する・松江市外営業所等で契約する				
松江市内 営業所等	フリガナ	〒	職名		
			氏名		
	TEL	FAX	担当者		
本社、松江市内営業所以外で契約を委任する営業所等	フリガナ	〒	職名		
			氏名		
	TEL	FAX	担当者		
総従業員数 (松江市内営業所等)	技術職員	営業販売職員	事務職員	計	
	人 ( )人	人 ( )人	人 ( )人	人 ( )人	
営業年数	創業	営業年数	現組織への変更	変更後の営業年数	
	年 月	年 月	年 月	年 月	
自己資本額	千円		機械設備額	千円	
流動比率	$\frac{\text{流動資産 千円}}{\text{流動負債 千円}} \times 100 =$				
直前決算年の売上実績(法人:直前決算年分 個人:平成30年分)					
業種区分		左記業種のうち主なもの	前年1年売上総額 (千円)	営業比率	主な取引先
優先順位	業種名				
1				%	
2				%	
3				%	
4	その他			%	
売上総額				100%	
代理店又は特約している会社	品名	会社名	品名	会社名	法律に基づく許可または資格を必要とする品名で、取り扱える物品名
	1		7		
	2		8		
	3		9		
	4		10		
	5		11		
	6		12		

## 記載上の注意

- ※1 本社、契約事業所種別、営業所等  
「商業又は名称」、「所在地」、「代表者職氏名」は本社及び松江市内営業所等の別にそれぞれ記入すること。契約事業所種別は、該当に○をつけること。松江市内に営業所等がない場合は記入欄に斜線を引くこと。本社、松江市内営業所以外に契約を委任する場合は、受任する営業所について記載すること。
- ※2 総従業員数  
審査基準日(平成30年4月1日)直前における本社(店)、支社(店)、営業所等の営業組織全体の職員(常勤の役員を含む)の数、及び松江市内営業所等の従業員数を記入すること。(非常勤職員は除く)
- ※3 営業年数  
「営業年数」「現組織への変更後の営業年数」は創業及び現組織成立時から審査基準日までの期間をそれぞれ記入すること。ただし、その沿革に営業休止を有するものは、その期間を控除するものとし、その年数に年未満の端数があるときは、これを切り捨てる。  
なお、創業は組織変更、家業相続等が行われ、かつ現企業とが同一性を保持している場合は、前企業体の創業時を、また企業の合併が行われた場合は、合併前の各企業体の古いものの創業時とする。
- ※4 自己資本額  
法人にあつては、審査基準日の直前の営業年度の決算における払込資本金、準備金、積立金及び繰越利益額(繰越欠損額)の合計額を記入すること。個人にあつては、審査基準日において前年度から繰越した純資本金の額(自己資金)を記入すること。  
機械設備額は審査基準日直前の決算における資産の部の有形固形資産のうち、建物構築物土地に関するものを除いた機械、備品類の金額の合計とし、千円未満を四捨五入すること。
- ※5 流動比率  
審査基準日直前の決算における貸借対照表の流動資産及び流動負債により算出し、小数点第2位以下は切り捨てること。
- $$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産〔概ね1年以内に現金化できるもの(現金、預金、受取手形、商品、原材料等)〕}}{\text{流動負債〔1年以内に支払期限の到来するもの(支払手形、買掛金、短期借入金、未払金等)〕}} \times 100$$
- ※6 業種区分等  
申請書に記載した希望する業種のうち優先順位第4位までのそれぞれの前年1年間の売上総額及び主な取引先を記入すること。前年1年とは、法人においては直前決算年分、個人においては平成30年分とする。(4位以下はその他欄に記入し、下欄に売上総額合計を記入すること。)
- ※7 代理店契約・許認可等  
製造元、総発売元など仕入先と代理店又は特約店契約を結んでいる場合は、その取扱品名等と相手先について記入すること。  
法律に基づく許可または資格を必要とする物品で、申請者が取り扱えるものがある場合は記入する。